

ピープルの地平へ

世界の市場化に抗して

21

文化



うちだ・しょうじ
料センター(PARC)事務局長。1970年、
大分県生まれ。中南米やアジアなど各地の連帯経
済の実践を調査。PARCのホームページは
<http://www.parc.jp.org>

「トービン税」導入運動

内田 聖子



貧困など解決の資金に

一兆三千億ドル。
毎日、世界を駆け巡る為替取引の額である。日本円にして約百五十四兆円。経済のグローバル化が進む中、投機マネーが飛び交う国際為替市場で取引される金額は、実際の商品やサービスの取引総額の五十倍にもなる。一日一ドル以下で暮らす最貧困層が何億人もいる一方で、電子データ上の金額は瞬時に国境を越え、

機では、無謀な国際為替取引がタイをはじめアジア各国の通貨暴落を引き起こし、失業者や貧困層を増大させ、实体经济に深刻なダメージをもたらした。

この通貨危機を契機に、市民社会からあらためて注目されたのが「トービン税」である。そもそも、ノベル経済学者を受けた米国の経済学者ジエームズ・トービンが一九七八年に提唱した。膨大な額に上る国際為替取引に、0・1%程度の低率の税をかけること

で、投機目的の短期資金移動を抑止し、税収を貧困や環境などグローバルな問題

解決の資金に充てようといふものである。もし0・1%とされる金額を回るトービン税が再び提唱されるとすると、年間三千二百五

億ドルの税収が得られる計

日本からは「実現不可能」と冷笑され、あるいは無視された。しかし現在、世界

TACは失業者や労働者、学生らがその運動を担つ。二〇〇一年には日本でもATTACが結成された。

二〇〇六年九月に来日したフランスの「ル・モンド・ディプロマティック」誌の編集長、イニヤシオ・ラモネさんは、トービン税を推進する中心人物だ。彼は、

巨大化する金融資本や多国籍企業のグローバルな動きがあり、その動きを規制し、富を再分配するためのメカニズムの構築は、国際社会の緊急の課題となつてゐる。

トービン税の導入運動を広く展開してきたのは欧米を中心とするNGOや市民団体、研究者である。九四年にカナダで設立されたNGOネットワーク「ハリファ

トービン税の実現をめざすフランスの市民団体ATTACの子。横断幕には「世界は売り物ではない」と書かれている=2004年11月、パリ 提供:ATTAC

クス・イニシアチブ」や、フランスの市民団体ATTACなどだ。二〇〇〇年に加入者が二万人を超えたATTACは失業者や労働者、源の「欧洲税」導入にあたり、通貨取引税(CTT)が直面する環境破壊、貧困、紛争などの問題の根には、

たる為替取引に対する課税ではないが、フランスのシラク大統領は二〇〇五年、パリ国際会議で、航空券に課税し、徴収された税を工具として尊厳ある生活を営むためには、「グローバル化の問題を、特定の国家や勢力を悪玉に仕立て上げるのではなく、システムの問題としてどう見る視点が必要だ」と話す。「IMF(国際通貨基金)、世界銀行、WTO(世界貿易機関)などが支配する世界の経済・貿易システムは複雑で抽象的で見えにくくなつてゐる。だからこそ、問題をシステムとして考えることが必要あり、異議申し立ての手法、運動形態について

【うちだ・しょうじ】NPO法人「アジア太平洋資料センター(PARC)」事務局長。1970年、大分県生まれ。中南米やアジアなど各地の連帯経済の実践を調査。PARCのホームページは
<http://www.parc.jp.org>

にすべきなのです】EU(欧州連合)域内ではここ数年、運動の成果もあって、トービン税の実現に向けた動きが顕著になつてゐる。二〇〇四年にはペ

EU(欧州連合)域内ではここ数年、運動の成果もあって、トービン税の実現に向けた動きが顕著になつてゐる。二〇〇四年にはペ

は、EU(欧州連合)域内ではここ数年、運動の成果もあって、トービン税の実現に向けた動きが顕著になつてゐる。二〇〇四年にはペ